

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月6日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局长 (氏名) 佐藤 政治 TEL 03-6215-4111
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	234,481	8.1	33,210	57.1	39,801	64.1	26,398	65.3
2025年3月期中間期	216,873	10.6	21,141	25.9	24,255	16.4	15,968	16.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 39,938百万円(△16.6%) 2025年3月期中間期 47,914百万円(28.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	105.66	103.63
2025年3月期中間期	63.65	63.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,261,738	1,019,104	78.1
2025年3月期	1,232,117	990,992	77.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 985,474百万円 2025年3月期 959,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2026年3月期	—	10.00			
2026年3月期(予想)			—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	473,000	2.4	59,000	7.4	70,000	6.5	50,000	200.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2025年11月6日)公表いたしました「投資有価証券売却益(特別利益)計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	263,822,080株	2025年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	13,994,642株	2025年3月期	13,460,660株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	249,837,035株	2025年3月期中間期	250,876,546株

(注) 期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (2026年3月期中間期1,090,100株、2025年3月期1,269,400株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式 (2026年3月期中間期1,174,785株、2025年3月期中間期1,598,328株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年11月10日 (月) に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)の我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに留意が必要であることに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります(政府「月例経済報告」2025年9月)。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告において一部業種で回復の兆しが見えてきております。また、2025年4月～9月の在京キー局間での地上波テレビの視聴率動向については、当社グループは、平均個人視聴率ではゴールデン帯(19～22時)でトップを獲得、平均コア視聴率(男女13歳～49歳)では全日帯(6時～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)のすべてでトップとなり三冠を獲得しています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、スポット収入やデジタル広告収入が好調であったほか、㈱ムラヤマにおけるコンテンツ制作収入や、イベント事業等の興行収入が増収となったことなどにより、前年同期に比べ176億8百万円(+8.1%)増収の2,344億8千1百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、スポット収入の増加に伴い代理店手数料が増加したことや、㈱ムラヤマにおけるコンテンツ制作収入の増収に伴う売上原価増などにより、前年同期に比べ55億3千8百万円(+2.8%)増加の2,012億7千万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ120億6千9百万円(+57.1%)増益の332億1千万円、経常利益は155億4千5百万円(+64.1%)増益の398億1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は104億3千万円(+65.3%)増益の263億9千8百万円となりました。

(売上高の概況)

コンテンツ・メディア事業

① 広告事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、レギュラー番組セールスが前年度並みの水準を維持したものの、「パリ2024オリンピック」などの反動により、前年同期に比べ6億8百万円(△1.2%)減収の497億6千7百万円となりました。スポット収入は、在京キー局の中で高いシェアを獲得したことにより、93億1千3百万円(+17.6%)増収の622億4千2百万円となりました。

B S・C S広告収入は、前年同期に比べ1億3千5百万円(+1.7%)増収の81億8千5百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビ配信サービス「T V e r」における動画広告セールスが好調に推移し、前年同期に比べ18億1千8百万円(+51.5%)増収の53億5千万円となっています。

以上より、広告事業の売上高は、前年同期に比べ106億5千9百万円(+9.3%)増収の1,255億4千7百万円となりました。

② コンテンツビジネス

コンテンツ販売収入は、ドラマのグローバル配信事業者向けセールスが好調だったものの、映画作品の販売減少により、前年同期に比べ9億4千9百万円(△2.0%)減収の470億2千2百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、㈱ムラヤマにおける各種施設案件の受注が堅調だったことなどにより、前年同期に比べ33億1千4百万円(+31.8%)増収の137億2千2百万円となりました。

その他の収入は、前年同期に比べ13億5千9百万円(+28.8%)増収の60億7千6百万円となりました。

以上より、コンテンツビジネスの売上高は、前年同期に比べ37億2千4百万円(+5.9%)増収の668億2千1百万円となりました。

③ 物販事業

物販事業における物品販売収入は、リテール事業の増収によって、前年同期に比べ1億8千2百万円(+1.1%)増収の168億2千8百万円となりました。

④ イベント・テーマパーク事業

興行収入は、イベント事業において舞台「となりのトトロ」や「久石譲コンサート2025」、「モネ 睡蓮のとき」などが好調であったことにより、前年同期に比べ26億8千2百万円(+41.0%)増収の92億2千1百万円となり、イベント・テーマパーク事業の売上高は、前年同期に比べ27億9百万円(+39.4%)増収の95億8千4百万円となりました。

この結果、コンテンツ・メディア事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ172億9千5百万円(+8.6%)増収の2,189億1千6百万円となっています。

コンテンツ・メディア事業の外部顧客への売上高の内訳は次の表のとおりです。

外部顧客への売上高(コンテンツ・メディア事業)

(単位：百万円)

			前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
広告事業	地上波 テレビ広告収入	タイム	50,375	49,767
		スポット	52,929	62,242
		計	103,305	112,010
	BS・CS広告収入		8,050	8,185
	デジタル広告収入		3,532	5,350
	小計		114,888	125,547
コンテンツビジネス	コンテンツ販売収入		47,971	47,022
	コンテンツ制作収入		10,408	13,722
	その他の収入		4,717	6,076
	小計		63,097	66,821
物販事業	物品販売収入		16,646	16,828
イベント・ テーマパーク事業	興行収入		6,538	9,221
	不動産賃貸収入		336	363
	小計		6,875	9,584
	合計		201,507	218,782

ウェルネス事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とするウェルネス事業の売上高は、月会費収入やキッズ会費収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ5億1千6百万円(+3.9%)増収の136億5千7百万円となりました。

不動産関連事業

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ7千9百万円(+1.4%)増収の57億4千3百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来「メディア・コンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェルネス事業」に変

更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は296億2千万円増加し1兆2,617億3千8百万円、負債合計は15億8百万円増加し2,426億3千3百万円、純資産合計は281億1千2百万円増加し1兆191億4百万円となりました。

資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少や、償還に伴う有価証券の減少などの一方で、KANAMEL㈱の関連会社化を含む投資有価証券の取得や時価上昇などによるものです。負債の増加は、未払費用の減少や、納付に伴う未払法人税等の減少などの一方で、未払金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加などによるものです。純資産の増加は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年11月6日)公表いたしました「投資有価証券売却益(特別利益)計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,293	98,555
受取手形、売掛金及び契約資産	118,418	110,880
有価証券	106,010	54,995
棚卸資産	5,162	6,379
番組勘定	7,135	6,753
その他	22,205	23,374
貸倒引当金	△412	△393
流動資産合計	351,813	300,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,225	58,421
機械装置及び運搬具（純額）	7,560	6,647
工具、器具及び備品（純額）	2,859	3,170
土地	179,742	179,837
リース資産（純額）	1,228	1,452
建設仮勘定	2,912	3,310
有形固定資産合計	253,529	252,840
無形固定資産		
のれん	9,863	9,446
その他	19,180	18,953
無形固定資産合計	29,043	28,399
投資その他の資産		
投資有価証券	567,732	650,068
長期貸付金	2,688	2,240
繰延税金資産	4,218	4,210
その他	24,000	23,625
貸倒引当金	△908	△192
投資その他の資産合計	597,731	679,953
固定資産合計	880,304	961,193
資産合計	1,232,117	1,261,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,418	12,035
短期借入金	2,399	2,285
未払金	7,632	12,637
未払費用	60,950	56,756
未払法人税等	15,650	11,987
その他	17,547	20,406
流動負債合計	118,599	116,109
固定負債		
長期借入金	1,424	794
リース債務	5,620	5,361
繰延税金負債	71,218	76,030
退職給付に係る負債	14,356	14,006
長期預り保証金	21,357	21,355
その他	8,549	8,976
固定負債合計	122,526	126,524
負債合計	241,125	242,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,266	35,292
利益剰余金	766,525	784,466
自己株式	△19,041	△22,276
株主資本合計	801,350	816,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,886	168,988
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	438	396
その他の包括利益累計額合計	158,332	169,391
非支配株主持分	31,309	33,630
純資産合計	990,992	1,019,104
負債純資産合計	1,232,117	1,261,738

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	216,873	234,481
売上原価	143,967	147,025
売上総利益	72,906	87,456
販売費及び一般管理費	51,764	54,245
営業利益	21,141	33,210
営業外収益		
受取利息	1,058	1,352
受取配当金	1,257	1,335
持分法による投資利益	786	3,477
投資事業組合運用益	277	457
その他	529	357
営業外収益合計	3,909	6,981
営業外費用		
支払利息	133	110
為替差損	225	12
投資事業組合運用損	277	245
その他	159	22
営業外費用合計	795	390
経常利益	24,255	39,801
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4,340	—
持分変動利益	183	591
その他	0	13
特別利益合計	4,524	605
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	58	243
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	928	—
減損損失	145	—
関係会社清算損	160	—
その他	56	1
特別損失合計	1,355	246
税金等調整前中間純利益	27,424	40,160
法人税等	9,465	11,280
中間純利益	17,959	28,880
非支配株主に帰属する中間純利益	1,990	2,481
親会社株主に帰属する中間純利益	15,968	26,398

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	17,959	28,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,066	11,047
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	84	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	△185	81
その他の包括利益合計	29,955	11,058
中間包括利益	47,914	39,938
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,927	37,457
非支配株主に係る中間包括利益	1,987	2,481

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,507	13,131	2,234	216,873	—	216,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	8	3,430	3,552	△3,552	—
計	201,621	13,140	5,664	220,425	△3,552	216,873
セグメント利益 又は損失(△)	20,057	△189	2,187	22,055	△914	21,141

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△914百万円には、セグメント間取引消去997百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,911百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・ メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	218,782	13,461	2,236	234,481	—	234,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	195	3,506	3,835	△3,835	—
計	218,916	13,657	5,743	238,317	△3,835	234,481
セグメント利益 又は損失(△)	32,437	△415	2,196	34,218	△1,007	33,210

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,007百万円には、セグメント間取引消去1,087百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,094百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・ メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当中間連結会計期間より、従来「メディア・コンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェルネス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	6,613百万円	5,876百万円
のれんの償却額	481	416

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	50,375	—	—	50,375	50,375
	スポット	52,929	—	—	52,929	52,929
	計	103,305	—	—	103,305	103,305
BS・CS広告収入		8,050	—	—	8,050	8,050
デジタル広告収入		3,532	—	—	3,532	3,532
コンテンツ販売収入		47,971	—	—	47,971	47,971
コンテンツ制作収入		10,408	—	—	10,408	10,408
物品販売収入		16,646	142	138	16,927	16,927
興行収入		6,538	—	—	6,538	6,538
施設利用料収入		—	11,286	—	11,286	11,286
不動産賃貸収入		101	10	121	234	234
その他の収入		4,717	1,584	524	6,826	6,826
顧客との契約から生じる収益		201,272	13,025	784	215,082	215,082
その他の収益		234	106	1,449	1,790	1,790
外部顧客への売上高		201,507	13,131	2,234	216,873	216,873

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	49,767	—	—	49,767	49,767
	スポット	62,242	—	—	62,242	62,242
	計	112,010	—	—	112,010	112,010
BS・CS広告収入		8,185	—	—	8,185	8,185
デジタル広告収入		5,350	—	—	5,350	5,350
コンテンツ販売収入		47,022	—	—	47,022	47,022
コンテンツ制作収入		13,722	—	—	13,722	13,722
物品販売収入		16,828	178	163	17,170	17,170
興行収入		9,221	—	—	9,221	9,221
施設利用料収入		—	11,606	—	11,606	11,606
不動産賃貸収入		103	10	125	239	239
その他の収入		6,076	1,552	480	8,109	8,109
顧客との契約から生じる収益		218,522	13,348	769	232,640	232,640
その他の収益		260	113	1,467	1,840	1,840
外部顧客への売上高		218,782	13,461	2,236	234,481	234,481

(注) 当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、株主への利益還元の充実を重要な経営課題と認識しており、2025年5月に「中期経営計画2025-2027」を発表し、「継続的で安定的な株主還元を基本方針としつつ、総還元性向 35%以上を新たな目標」とすることを掲げました。この方針に基づき、株主還元および資本効率向上を図るため自己株式の取得を行います。なお、取得した自己株式は全株消却を行います。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

- | | |
|----------------|--|
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.28%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年11月7日～2025年12月30日 |
| (5) 株式の取得方法 | ①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
②東京証券取引所における市場買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2.により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2026年1月30日(予定) |